

(参考) 構成メンバー

(関係省庁)

国土交通省：総合政策局 環境・海洋課海洋室

海事局 運航労務課安全衛生室、舶用工業課、安全基準課、検査測度課、
安全技術調査官、海技資格課

港湾局 国際・環境課

海上保安庁：警備救難部 救難課、刑事課

交通部 安全課

高等海難審判庁：総務課

水産庁：漁政部 企画課

資源管理部 沿岸沖合課遊漁・海面利用室

増殖推進部 研究指導課海洋技術室

(関係団体) (順不同)

日本小型船舶検査機構、船員災害防止協会、(社) 海洋水産システム協会、

小型船舶関連事業協議会、全国漁業協同組合連合会、(社) 全国遊漁船業協会、

全日本磯釣連盟、(社) 日本海難防止協会、(財) 日本海洋レジャー安全・振興協会、

(社) 日本舟艇工業会、(社) 日本水難救済会、(財) 日本船舶職員養成協会、

(社) 日本マリナー・ビーチ協会、(社) 北海道漁船海難防止・水難救済センター、

マリンジャーナリスト会議、PW安全協会、(財) 日本セーリング連盟、

ジャパングームフィッシュ協会、日本レクリエーショナルカヌー協会

計 34 機関・団体

以上